

R3年度 事業名	工場立地助成事業
R2年度 事業名	工場立地助成事業

総合戦略 体系	131	魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	企業立地の推進
------------	-----	-----------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	企業立地に対する優遇制度を整備し、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。				
	概要	用地取得、工場等の建設等に対し、その経費の一部を助成することで、市内企業の流出防止と県内外の優良企業の市内への立地を促進する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	誘致活動(企業訪問)	回	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	52	50	50		
	誘致活動(市内宅建協会金融機関等との意見・情報交換)	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	誘致企業数	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	5	3	1		
計算 根拠	市の助成を受けて市内に誘致された企業および市内企業の増設数	達成率	500	300	100			
		実数値						
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業活動の低迷による。							

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	85,394	41,188	96,095	71,915	135,011		事業タイ	単独事業
	決算額	44,483	41,188	59,530	65,662			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	610	工場立地助成金	135,011	135,011	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	135,011

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
引き続き用地取得、工場などの建設などにかかる経費の一部を助成することで、市内企業の高度化に寄与するとともに、市外優良企業の市内立地を促進する。

来年度へ向けて R2年度の実績  
企業1社の工場・事務所市内立地申請あり

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
これまでの実績から市内企業の成長に伴う、工場等の増設案件が多いため、中小企業が利用しやすい、現在の制度を継続。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
空き地、空き工場等の情報整理を進めることで、工場適地の情報提供を的確に行う。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	街なか賑わいづくり振興事業
R2年度 事業名	街なか賑わいづくり振興事業

総合戦略 体系	263	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進
------------	-----	----------------	---------------	----------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	中心市街地の活性化および事業者の人材育成と経営者の意識改革や商店街等各種商業団体の育成を図るとともに、本市が進めるSDGsの普及を推進する。				
	概要	賑わい・憩い・癒しにあふれる個性と特徴のある街づくりのため、街なかの賑わいを創出し、事業者の人材育成、経営者の意識改革の促進、各種商業団体の活性化や周辺商業の振興を図るために商店街の活性化やイメージアップにかかる事業に対する支援を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) コロナ禍により市内事業者が大きな影響を受けたことで、予定していた賑わいづくり事業やSDGs推進事業の大半は変更や中止。 (R3年度) 令和3年度は集客イベントのみに頼らない振興事業を立案・展開した事業者支援を行っていく。				
法令 根拠		実施 形態	内容	商店街等各種商業団体に対して補助金等交付事務ならびに進捗管理業務		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
事業者自らが提案し取り組む活性化事業数	事業	目標値		1	1	1	1	1
		実績値		1	1	1		
計算 根拠	事業者からの新規提案事業数	達成率		100	100	100		
		実数値						
		ランク		A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	9,975	6,902	6,166	4,428	4,476		事業タイ	単独事業
	決算額	9,133	6,806	6,040	1,952			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	205	街なか賑わいづくり振興事業費	4,866	4,476	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,476

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.25
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
有効性  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **7 / 20 C**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
商店街対象の事業では、団体が数年に渡って実施してきた事業を整理し、収益性を高めて自走できる仕組みづくりを検討する。また、令和2、3年度の期間は本市が掲げるSDGs普及推進のため、商店街組織が取り組む新たなSDGs推進企画・事業について、スタートアップとして重点的な支援を行う。補助にあたってはその経済的な効果目標を明確に数値化し、補助の妥当性を確認しつつ、今後の事業の自走化への試金石としていく。

来年度へ向けて R2年度の実績  
(商店街対象事業) 商店会等賑わい創出・販売促進事業補助金に関して、コロナウイルスの影響により、イベント等は軒並み中止を余儀なくされた。その中でコロナ禍においても感染防止対策を行った上でイベントを実施した3団体に補助を実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
(商店街対象事業) 集客を目的とする賑わい創出企画の支援が主だったものであるため、コロナ影響下では企画開催日直前に延期・中止の判断を求められる場面があり、実施計画が立てづらい。  
(商業者対象事業) 空き店舗対策としてテナント誘致が必要であるが、利用目的によっては建築基準法や消防法の規制により改修費が高騰する場合があります、利用が限定される。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
(商店街対象事業) 団体へのイベント等への支援として、期待される効果を明確にすることで、将来的には各団体の企画が自主開催できるよう促す。さらに、新しい生活様式を踏まえたイベント等の開催に向けた支援を強化していく。  
(商業者対象事業) 空き物件の整理を行うことで、所有者と利用希望者とのマッチングを図ることで市街地の活性化を目指す。  
また、「街なか彩り推進事業(3446)」をここに統合して事業を精査する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	ものづくり振興交付金事業
R2年度 事業名	ものづくり振興交付金事業

総合戦略 体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化
------------	-----	-----------	--------------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課		開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	地場産業団体等が行う産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活発化などを推進する事業を支援することを通じ、地場産業等の振興に資する。					
	概要	(一社) 福井県眼鏡協会、(協) 鯖江市繊維協会、越前漆器協同組合に対し、産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活発化などを推進する事業を支援することで、地場産業等の振興に資する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 展示会中止や事業縮小・中止による交付金減額有り(R3年度) コロナの拡大による影響を受けて、展示会や事業の実施状況により、交付金減額					
	法令 根拠 現在	なし 補助金等交付	実施 形態	内容	眼鏡・繊維・漆器の業界団体への交付金で、各団体はこれを財源の一部として産地振興事業を行う。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	ものづくり振興交付金を活用した展示会出展企業数		社	目標値	150	150	150	150	150
				実績値	155	157	74		
	計算 根拠		眼鏡(ミド、シルモ、上海、北京、IOFT等)漆器(ギフトショー、ホテルレストランショー等)繊維(ものづくり博覧会等)	達成率	103.3	104.7	49.3		
				実数値					
			ランク	A	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国内外の展示会が中止または縮小となったため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	38,000	40,240	40,240	23,115	36,200		事業タイ	単独事業
	決算額	38,000	40,240	40,240	20,869			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	606	ものづくり振興交付金	36,200	36,200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	36,200

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.5
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
眼鏡・繊維・漆器の地場産業界の各団体が国内外の展示会出展による販路拡大事業をはじめとした、産地振興の取り組みに対し、引き続き、その費用の一部を交付することで、地場産業の振興に取り組む。

来年度へ向けて R2年度の実績  
各業界団体が行った地場産業振興の取組みに支援した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、消費者の買い控えや展示会・商談会の中止に起因する物流の停滞が起り、休業や事業縮小を余儀なくされた事業所が多く発生した。  
・業界団体自らが企画し実行する事業を対象としてきたが、中には経済的効果の見えにくい事業も見受けられることから、対象事業の見直しが必要と考える。  
・眼鏡協会は、市が開設支援したアンテナショップ2店舗の売上が伸長しており、ある程度の自主自立も可能に。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
産業等によるサプライチェーンの分断などで産地内分業に支障が生じ、産地全体が弱体化してしまうことを防ぐためにも、消費喚起や経済活動の維持を目的とした地場産業振興の取組みへの支援は必要である。一方で対象事業の見直しが必要なほか、とりわけ眼鏡協会は自主財源確保も進んでいることから予算減額について交渉する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	漆芸品保存事業
R2年度 事業名	漆芸品保存事業

総合戦略 体系	261	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	産業観光の充実
------------	-----	----------------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課		開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	越前漆器展覧会市長賞作品を購入・保存するとともに、越前漆器伝統産業会館において作品を展示し、来場者に対して越前漆器のよさをPRする。					
	概要	後世に残すべき貴重な漆芸品を収集・保存し技術・技法の継承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館等において展示し来場者への閲覧に供することで越前漆器の持つ伝統・技術・技法を通してその良さをPRする。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 展覧会の来場者の検温、マスク着用、手指消毒の徹底 (R3年度) 展覧会の来場者の検温、マスク着用、手指消毒の徹底および状況を考慮しながら、人の目に触れやすい都市圏で実施されるイベントでの展示に向けて検討する。					
	法令 根拠 現在	なし 市直営	実施 形態	内容 新作の発表会である越前漆器展覧会において出品された、秀逸な作品を購入し、越前漆器の保存に努め技術・技法の伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館で展示し、越前漆器の素晴らしさをアピールする。			

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
保存件数(毎年)		件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
計算 根拠			達成率	100	100	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	300	300	270	270	250	事業タイプ	単独事業
	決算額	270	300	153	183		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	6	201	伝統産業会館管理費	24,883	250	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	250

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	16

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
年1回の新作発表会である越前漆器展覧会に出品された秀逸な作品(鯖江市長賞)を購入・保存し、その伝統的技術、技法をアーカイブすることで、越前漆器の伝承に努める。  
また作品の評価には技術力以外に、市場性も含まれていることから、各年の好まれる作品傾向の資料としても価値があり、引き続き産業資料として保存していく。  
合わせて、越前漆器をPRし、漆器ファンを増やすため、市長賞となった秀逸な作品をイベント等で展示し、多くの方に鑑賞してもらう。

来年度の実績  
R2年度越前漆器展覧会伝統的工芸品部門での鯖江市長賞を購入。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
購入した作品の有効活用、越前漆器を効果的にPRするための展示イベントの選定

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	勤労者生活安定資金融資事業
R2年度 事業名	勤労者生活安定資金融資事業

総合戦略 体系	122	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)
------------	-----	-----------	----------	---------------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	勤労者の生活安定と福祉の向上を支援するため、低利子融資による負担軽減を図る。				
	概要	生活安定のために資金を必要とする勤労者に対し、金融機関と協調して低利子融資を行う。(単年度預託)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	その他	実施 形態	内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	広報紙等への掲載		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)		部	目標値	300	300	300	300	300
				実績値	1,000	1000	1000		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	融資実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
計算 根拠	融資実行数/融資申請数		達成率	100	100	100			
			実数値	60/60	41/41	30/30			
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	67,000	67,000	48,041	34,413	34,413		事業タイ	単独事業
	決算額	67,000	67,000	48,041	34,413			経費区分	貸付金

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	605	労働者生活安定資金等預託金	52,213	34,413	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	34,413

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
 労働者の継続的な生活安定のため、引き続き、金融機関と協調して労働者に対し低利子融資を行うことで負担軽減を図る。

来年度へ向けて R2年度実績  
 30件、24,380千円の融資が行われた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
 労働者の生活安定は労働行政の根幹であり、市民の福利厚生に必要な事業である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
 特になし

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	労働者信用基金協会預託事業
R2年度 事業名	労働者信用基金協会預託事業

総合戦略 体系	122	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)
------------	-----	-----------	----------	---------------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	2021
	目的	勤労者の融資利用時の負担を軽減し、生活の安定に資する。				
	概要	勤労者が融資を受けるときの保証料を低廉維持するために、福井県労働者信用基金協会に預託をする。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	労働者信用基金協会へ預託することで、勤労者が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の負担を軽減する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
預託額		千円	目標値	17,800	17,800	17,800	17800	17800
			実績値	17,800	17800	17800		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
勤労者生活安定資金融資実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	融資実行数/融資申請数	達成率	100	100	100			
		実数値	60/60	41/41	30/30			
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800	事業タイ	単独事業
	決算額	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800	経費区分	貸付金

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	605	労働者生活安定資金等預託金	52,213	17,800	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	17,800

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
 労働者の継続的な生活安定のため、労働者信用基金協会への預託を通じて、勤労者が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の負担を軽減を図る。

来年度へ向けて R2年度の実績  
 30件、24,380千円の融資が行われた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
 勤労者の生活安定は労働行政の根幹であり、市民の福利厚生に必要な事業である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
 預託金廃止による。

R4方向性⇒ **廃止**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	未組織動労者信用保証料補給支援事業
R2年度 事業名	未組織動労者信用保証料補給支援事業

総合戦略 体系	122	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)
------------	-----	-----------	----------	---------------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	組合未組織動労者の融資利用時の負担を軽減し、生活の安定に資する。				
	概要	福井県労働者信用基金協会の信用保証を付して北陸労働金庫の融資を受けた未組織動労者に対して信用保証料の1/2相当額を補給する。ただし、次の範囲を限度とする。 融資実行から5年以内。融資限度額(1)生活資金150万(2)福祉資金300万(3)住宅資金500万				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
保証料補給実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	保証料補給実行数/保証料補給申請数		達成率	100	100	100		
			実数値	5/5	3/3	3/3		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	750	580	380	380	200		事業タイ	単独事業
	決算額	147	36	45	10			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	604	労働者等融資利子等補給事業費	200	200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	200

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
労働組合に加入していない労働者(未組織労働者)が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の一部を補給する。  
毎年、一定の利用があり、引き続き未組織労働者の生活安定を目的に、引き続き事業を継続する。

来年度へ向けて R2年度実績  
3件、10千円の信用保証料補給を行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
未組織労働者の生活安定のために必要な事業である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	鯖江市家内労働指導センター運営補助事業
R2年度 事業名	鯖江市家内労働指導センター運営補助事業

総合戦略 体系	142	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	女性の活躍支援
------------	-----	-----------	------------	---------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	家庭外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導などの充実を図る。				
	概要	家内労働指導センターが行う内職斡旋・相談および技術指導事業等に対し、事業実績を審査し補助金を交付する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 家庭での内職は製造業のテレワークなので問題なし。 (R3年度) 家庭での内職は製造業のテレワークなので問題なし。				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	補助金等交付					

活動指標							
指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
受注件数	件	目標値	166	166	166	160	160
		実績値	156	160	144		
計算 根拠	過去3年間平均166件を参考に設定(H30~)	達成率	94	96	86.7		
		実数値					
		ランク	B	A	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、内職の発注が減少したため。						

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	900		事業タイ	単独事業
	決算額	1,000	1,000	1,000	1,000			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	601	家内労働指導センター補助金	900	900	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	900

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	30

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
家屋外での就労が困難な人への内職幹旋・相談や技術指導など充実を図る。受注増を目的とした広報を2回行い、引き続き、支援継続をする。

来年度へ向けて R2年度の実績  
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
一定の内職希望者がいるが、仕事量は景気に左右される。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
直近3年間の実績により、成果目標値の受託件数を160に変更。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	連合福井丹南地域協議会運営補助事業
R2年度 事業名	連合福井丹南地域協議会運営補助事業

総合戦略 体系	122	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)
------------	-----	-----------	----------	---------------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための合法的な労働者の組織活動運営に対して、支援援助を行う。				
	概要	連合福井丹南地域協議会が行う労働者への教育および福利厚生事業等に対し、事業実績を審査し補助金を交付する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)メーデーを中止した。 (R3年度)メーデーをハイブリッドで行う。				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	補助金等交付					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
メーデー参加者数		人	目標値	2,000	2,000	2,000	1,500	1,500
			実績値	1,800	1,500	-		
計算 根拠	平成29年度からカウント形式が変わったため、メーデー参加人数に変更	達成率	90.0	75	-			
		実数値						
		ランク		B	C	-		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスの感染拡大に伴いメーデーが中止となったため。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	500	500	500	500	250		事業タイ	単独事業
	決算額	500	500	500	500			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	602	労働組合団体補助金	250	250	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	250

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	30

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> はい	効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5	効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5	有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	②事務改善 評価点数の合計 <b>10 / 20 B</b>	
①必要性 評価点数の合計 <b>11 / 16 B</b>			

ACTION

今年度	R3方向性⇒ <b>内容縮小</b>
取組内容	市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための法的に行われる、組織強化活動運営に対して、支援援助を行う。 ・事業所の労働環境の改善 ・労働者の教育、文化、その他の福祉活動等の支援
来年度へ向けて	R2年度の実績 連合福井丹南地域協議会へ補助した。
	R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 連合福井丹南地域協議会の活動に対する補助額の妥当性 ※県内自治体で連合に活動補助金を出している自治体は本市を含め3市のみ(越前市50万円、敦賀市20万円(地域行事・商店街イベントへの条件)、※福井市、大野市、勝山市では以前は補助していたが数年前に廃止。
	実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 今後は運営補助ではなく事業補助として仕立て直しを行う。
	R4方向性⇒ <b>維持</b>

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円):
R4年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <b>0</b>

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江市シルバー人材センター運営補助事業
R2年度 事業名	鯖江市シルバー人材センター運営補助事業

総合戦略 体系	334	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	高齢者・シニアの雇用対策
------------	-----	-------------	--------------	--------------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	高齢者の就業機会の確保と就業情報の提供を行う鯖江市シルバー人材センターの運営および事業に対して支援・援助を実施し、高齢者の働く環境づくりを推進する。					
	概要	高齢者の働く生きがいづくりを推進する鯖江市シルバー人材センターの運営および各種事業(高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等)に対し、補助金を交付する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 総会を委任状形式で行った。 (R3年度) 総会を委任状形式で行う。					
法令 根拠	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	実施 形態	内 容				
現在	補助金等交付						

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
シルバー人材センター会員数		人	目標値	700	700	608	580	580
			実績値	580	542	552		
計算 根拠	過去3年間の会員数の平均(H28-H30)を参考に設定		達成率	82.9	77.4	90.8		
			実数値					
			ランク	B	C	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	昨年度から10名増となったが、65歳までの雇用延長実施の影響を受け65歳までの入会希望者が減少しているため。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	11,850	11,450	10,450	10,450	11,380		事業タイ	単独事業
	決算額	11,850	11,450	10,450	10,450			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	603	鯖江市シルバー人材センター補助金	11,380	11,380	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	11,380

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	50

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
有効性  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
鯖江市シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等に対し、補助金を交付する。  
更に会員数増強や女性会員増を目的に市広報での告知を年2回行う。

来年度へ向けて R2年度の実績  
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
会員数、受託件数の増加

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
直近3年間の実績により、成果目標値の会員数を580に変更。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	中小企業振興資金等融資事業
R2年度 事業名	中小企業振興資金等融資事業

総合戦略 体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化
------------	-----	-----------	--------------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営健全化に必要な資金の融資を行うことにより中小企業等の事業振興を図る。				
	概要	金融機関と協調することで資金需要の円滑化と経営健全化のために資金を必要とする中小企業等に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営健全化に必要な資金の融資を行った。(R3年度)引き続き、市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営健全化に必要な資金の融資を行う。				
法令 根拠		実施 形態	内容			市は預託を実施し、金融機関と協調して低利子融資を行う。融資申込書を市で受付し、金融機関が直接融資を行う。
現在	その他					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	金融機関との打合せ会議		回	目標値	3	3	2	2	2
				実績値	3	3	1		
	広報紙等への掲載		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)		枚	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	1,000	1000	1000		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	融資実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	融資実行数/融資申請数		達成率	100	100	100		
				実数値	162/162	146/146	48/48		
				ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	902,894	660,089	564,957	495,737	0		事業タイ	単独事業
	決算額	902,894	660,087	564,957	495,737			経費区分	貸付金

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	701			0	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	0

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	1
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> はい	効 率 性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	有 効 性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5		今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ		今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	②事務改善 評価点数の合計 <b>16 / 20 A</b>	
①必要性 評価点数の合計 <b>15 / 16 A</b>			

ACTION

今年度	R3方向性⇒ <b>維持</b>
取組内容	制度融資の利用状況は国のコロナ対応の融資が充実したため昨年度に比べ減少しているが、消費税増税対策や海外経済の影響などにより変動がある。引き続き、市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行う。また、預託金がなくても制度融資が維持できるとの金融機関からの意見を受け、今年度に関しては預託金が不要となった。来年度以降に関しては改めて協議を行う。
来年度へ向けて	R2年度実績 前年度12月末金融機関別融資残高により預託額を決定しており、近年預託額が減少している。  R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 新型コロナ対応の福井県の融資制度が充実したことにより、市内企業全体で県コロナ対応融資制度への融資申込額R2年度合計約200億円の申込があった。その結果、市の融資制度申込件数は大幅に減少。  実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 コロナ対応資金融資制度利用者の7割が1〜3年の返済据置を利用している。返済開始後の各事業者の状況を注視するとともに、新たな資金需要に備え、本制度の必要性が増加する。
	R4方向性⇒ <b>維持</b>

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	小規模事業経営改善指導等事業補助金
R2年度 事業名	小規模事業経営改善指導等事業補助金

総合戦略 体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化
------------	-----	-----------	--------------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	巡回や窓口を通じた相談・指導により市内小規模事業者の経営安定と経営革新を支援し、変化する時代に合った経営の基礎知識やノウハウ等の講習講演会の開催、各種法改正に伴う支援事業等を行うことで、市内商工業の振興を図る。				
	概要	鯖江商工会議所が行う小規模事業者への経営改善指導、経営や税務に関する巡回・窓口相談事業、経営者や幹部・新人教育に関する講習講演会の開催事業、中小企業経営相談所の運営等に関する費用に対し、補助金を交付する。				
	コロナ対応 の取組	窓口での相談にはバーテーションを設置し、飛沫防止を徹底。講習会等はオンラインを積極的に活用する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	鯖江商工会議所への補助金交付		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
経営相談実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	相談実施件数/相談申込数		達成率	100	100	100		
			実数値	606/606	470/470	1352/1352		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	10,500	10,700	10,300	10,300	9,270		事業タイ	単独事業
	決算額	10,500	10,700	10,300	10,300			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	608	小規模事業経営改善指導等補助金	9,470	9,270	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	9,270

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	30

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **7 / 20 C**

ACTION

**今年度** R3方向性⇒

**取組内容** 変動する経済活動に対応するために市内小規模事業者のニーズに対応した相談や経営改善指導セミナー等の開催および創業希望者へのセミナー、相談支援を強化することにより、引き続き、小規模事業者の経営安定および市内創業者数の増加を目指す。

**来年度へ向けて** R2年度実績  
経営指導員による指導を470回実施した。また、経営指導以外にも講習会、専門家による個別指導を50回実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
巡回および窓口による指導件数が減少傾向にある。さらに新型コロナウイルス感染症の影響で、対面による経営指導が難しい中、オンラインを活用するなどの工夫して対応している。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
商工会議所に対する近隣自治体の補助金事例も研究した上で補助金額を見直し。(9,270千円→8,343千円)

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	中小企業利子等補給支援事業
R2年度 事業名	中小企業利子等補給支援事業

総合戦略 体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化
------------	-----	-----------	--------------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	中小企業者への利子補給により融資返済の負担を軽減し、経営安定の支援を行う。				
	概要	中小企業を対象とした融資返済の負担を軽減するため、利子補給を行う。 ・中小企業振興資金および小規模企業経営改善資金(マル経資金)～融資実行から1年間、融資額500万円を限度に貸出利率の1%相当額を補給 ・小規模企業者特別資金～融資実行から3年間、利子補給融資額500万円を限度に貸出利率の1%相当額を補給				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠		実施 形態	内容		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
融資件数		件	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	162	146	48		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
利子補給実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	利子補給実行数/利子補給申請数	達成率	100	100	100			
		実数値	438/438	438/438	473/473			
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	38,500	25,205	22,100	49,500	58,000		事業タイ	単独事業
	決算額	7,405	6,298	6,403	41,244			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	609	中小企業融資利子等補給事業費	58,000	58,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	58,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
制度融資の利用状況は国のコロナ対応の融資が充実したため昨年度に比べ減少しているが、消費税増税対策や海外経済の影響などにより変動がある。引き続き、市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行うとともに、利子補給を行うことにより、融資返済負担の軽減支援を行う。

来年度へ向けて R2年度の実績  
523件、41,244千円の利子補給を行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
新型コロナ対応の福井県の融資制度が充実したことにより、市内企業全体で県コロナ対応融資制度への融資申込額R2年度合計約200億円の申込があった。その結果、市の融資制度申込件数は大幅に減少。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
コロナ対応資金融資制度利用者の7割が1〜3年の返済据置を利用している。返済開始後の各事業者の状況を注視するとともに、新たな資金需要に備え、本制度の必要性が増加する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

R4年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	企業立地促進資金融資事業
R2年度 事業名	企業立地促進資金融資事業

総合戦略 体系	131	魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	企業立地の推進
------------	-----	-----------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内で活動する企業を増やし、産業の活性化に資する。				
	概要	金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業または試験研究所を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	その他	実施 形態	内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
			回	目標値	5	5	2	2	2
				実績値	5	5	1		
	制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)		部	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	1,000	1,000	1,000		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	融資実行率		件	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	0/0	0/0	0/0		
	計算 根拠	融資実行件数		達成率	-	-	-		
				実数値					
			ランク	-	-	-			
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	18,752	16,253	13,754	11,463	0		事業タイ	単独事業
	決算額	18,752	16,253	13,754	11,463			経費区分	貸付金

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	701			0	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	0

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.01
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
 鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、産業の活性化を図る。  
 利用実績は少ないが、借入額も大きく、返済継続中の企業もあることから、残高預託を要することもあり維持とする。  
 また、効率的な金融機関との情報共有により、事務軽減を図るため、金融機関との打ち合わせ会議の回数を3回から2回に減らす。

来年度へ向けて R2年度実績  
 新規立地企業による利用者なし

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
 新規立地事業者への資金繰りについては各メインバンクの融資制度を活用しているケースが多い。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
 市場動向が不透明な中、今後の金利情勢を含めた対応が必要。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	中小企業信用保証料補給支援事業
R2年度 事業名	中小企業信用保証料補給支援事業

総合戦略 体系	122	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)
------------	-----	-----------	----------	---------------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	中小企業者の融資利用時の負担を軽減し、経営の安定に資する。				
	概要	中小企業に対する融資を利用する際の負担を軽減するため、保証協会へ一括納入した信用保証料の一部を補給 ①中小企業振興資金:信用保証料の1/2相当額を補給 ※鯖江市ものづくり支援機構が実施するチャレンジ企業応援補助金の交付決定を受けた者については保証料全額を補給 ②小規模企業者特別資金:信用保証料全額補給 ③県経営安定資金(セーフティネット保証支援分):信用保証料の1/3相当額を補給(補給限度額10万円)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠		実施 形態	内容		
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
中小企業振興資金融資件数		件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	80	88	27		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
保証料補給実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	保証料補給実行数/保証料補給申請数		達成率	100	100	100		
			実数値	94/94	88/88	49/49		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	8,915	12,000	13,700	8,500	4,500		事業タイ	単独事業
	決算額	8,915	11,813	8,123	5,190			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	609	中小企業融資利子等補給事業費	58,000	4,500	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,500

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
有効性  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
制度融資の利用状況は国のコロナ対応の融資が充実したため昨年度に比べ減少しているが、消費税増税対策や海外経済の影響などにより変動がある。引き続き、市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行うとともに、信用保証料補給を行うことにより、融資返済負担の軽減支援を行う。

来年度へ向けて R2年度の実績  
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	つつじまつり開催事業
R2年度 事業名	つつじまつり開催事業

総合戦略 体系	263	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進
------------	-----	----------------	---------------	----------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	日本海側唯一である約5万株(11種類)のつつじを誇る“日本の歴史公園百選 西山公園”を中心とした「つつじ」のイベントを開催し、県内外から観光客の定着を図るとともに、鯖江市の観光振興および地場産業の活性化に資する。				
	概要	つつじまつり実行委員会を組織し、西山公園のつつじを観光素材とした「つつじまつり」を5月のGWに開催する。開催にあたっては、西山公園のつつじを活かした企画をはじめ、鯖江市の観光PRや物産販売、地場産業の情報発信を行う。				
	コロナ対応の取組	新型コロナウイルスの感染状況は減少傾向にあるが、変異株の全国的な拡大など感染終息の見通しがたかないことや一般市民等へのワクチン接種開始時期が不透明であることなどから、まだまだ感染拡大が予断を許さない状況である。つつじまつりの開催にあたっては、全ての来場者の検温や手指消毒、来場者の特定、1m以上の人と人の間隔を空けたソーシャルディスタンスの確保といった安全の担保ができない状況であることから、令和2年度および令和3年度の開催は中止することとなった。				
法令 根拠		実施 形態	内容	商工会議所内につつじまつり実行委員会を設置し、商工会議所、観光協会および市が事務局として委員会に加盟し、それぞれ負担金を支出して開催する。		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	つつじまつり来場者数		人	目標値	200,000	180,000	170,000	150,000	150,000
				実績値	188,000	162,000	-		
	計算根拠		2018～ 会期期間 3日 2020～ 中止	達成率	94	90	-		
				実数値					
			ランク	B	B	-			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	6,200	6,200	6,200	6,200	4,500		事業タイ	単独事業
	決算額	6,200	6,200	6,200	698			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	3	204	つつじまつり開催事業費	4,565	4,500	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,500

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.25
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
有効性  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
新型コロナウイルスの全国的な感染拡大に伴い、つつじまつりの開催を中止した。

来年度へ向けて R2年度実績  
新型コロナウイルスの全国的な感染拡大に伴い、つつじまつりの開催を中止した。告知用のポスターのみ制作。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
新型コロナウイルスの拡大により、R2年度に引き続きR3年度の開催を中止したが、イベントの必要性も含めて、今後の事業方針を検討することが必要と考えられる。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
アフターコロナ、アフターワクチンを見据え、感染対策を徹底した実施のあり方を検討する。また、オンラインでもつつじを楽しめるよう広報ツールを充実する。また、観光協会等と協議のうえ、つつじまつりのみならず通年で西山公園に来た人が交通・食事・休憩の面で満足し、リピーターとなる取組みを検討する。事業名についても新たな取組みに沿ったものとする。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

R4年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	観光協会補助事業
R2年度 事業名	観光協会補助事業

総合戦略 体系	263	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進
------------	-----	----------------	---------------	----------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	まちなか観光、産業観光等、本市の特色ある観光振興を図る。				
	概要	鯖江観光協会の運営に補助する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)(R3年度)				
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	観光施設の整備、観光協会の運営等に助成し、観光の振興に寄与する。	

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
観光客入込数		人	目標値	1,750,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
			実績値	1,886,032	1,775,736	945,058		
			達成率	107.8	98.7	52.5		
計算 根拠			実績値					
			ランク	A	A	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、観光施設の入場制限や全国的に旅行需要が低下(自粛)したため。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	9,320	10,889	9,417	11,400	9,370		事業タイ	単独事業
	決算額	9,020	10,889	9,417	11,400			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	3	602	観光協会等補助金	9,370	9,370	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	9,370

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> はい	効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5	②事務改善 評価点数の合計	10 / 20 B
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ		
①必要性 評価点数の合計	13 / 16 A		

ACTION

今年度 取組内容	R3方向性⇒	事務改善
	鯖江の産業観光や着地型旅行商品の開発のために(一社)鯖江観光協会が行う事業について運営補助を行う。 市内の観光情報を集約し、雑誌、WEB媒体等に対する情報発信を一手に担うことで、鯖江の観光窓口としての機能を強化する。また、InstagramなどSNSを活用した魅力発信事業に取り組み、「映える写真」を活用したポスターを制作し、PRするなど年間を通じた誘客を目指すとともに、土産物の販売売上上の拡大と収益性向上を目指し、組織の収益構造の強化に取り組んだ。	
	R2年度の実績	鯖江の産業観光やまちなか観光活性化のために、(一社)鯖江観光協会が行う事業について運営補助を行った。「桜周遊バスツアー」や「親子で鯖江の魅力体験ツアー」など、着地型観光商品の企画・販売を行い、市内外に鯖江の観光をPRするほか、SNSを活用したフォトコンテストを実施するなど、四季折々の西山公園の魅力発信に取り組んだ。
R4方向性⇒	事務改善	
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 市内の観光情報を集約し、雑誌、WEB媒体等に対する情報発信を一手に担い、鯖江の観光窓口としての機能強化については、今以上に取り組む余地がある。魅力発信事業については従来の紙媒体でのポスターだけではなく、デジタルサイネージやWEB広告等の新たな手法により効果的にPRできる方策を検討する必要がある。また、今年度は越前漆器と越前焼のコラボ商品を開発・販売し、伝統産業への興味喚起や実際に産地へ足を運ぶきっかけ作りを行ったが、今後も同様に、集客イベント以外での鯖江市のプロモーションにも取り組む。		
実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 観光協会と協議のうえ、つつじまつりのみならず通年で西山公園に来た人が交通・食事・休憩の面で満足し、リピーターとなる取組みを検討する。また、観光窓口としての機能強化を目指すため、紙媒体だけに頼らず、SNSやWEBを活用した手法による主体的な情報発信の強化を図るとともに、組織としての収益構造の強化を目指し、不要な経費の削減と土産物販売や収益の増加に向け積極的に取り組むよう促していく。		

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	勤労者育児・介護休業生活資金利子補給事業
R2年度 事業名	勤労者育児・介護休業生活資金利子補給事業

総合戦略 体系	143	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	ワーク・ライフ・バランスの推進
------------	-----	-----------	------------	-----------------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	育児・介護休業者の休業期間中の生活の安定と福祉の向上を図る。				
	概要	県の勤労者育児・介護休業生活資金融資利用者に対して、融資実行から5年間、利子全額を補給する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	広報紙等への掲載	回	目標値	2	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2			
	制度内容のチラシ配布	部	目標値	100	100	100	100	100	100
			実績値	1,000	1,000	100			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	利子補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
			実績値	0/0	0/0	0/0			
	計算 根拠	利子補給実行数/利子補給申請数	達成率	-	-	-			
			実数値	-	-	-			
			ランク	-	-	-			
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	30	20	20	20	100		事業タイ	単独事業
	決算額	0	0	0	0			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	604	労働者等融資利子等補給事業費	200	100	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	100

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.01
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
県の育児・介護休業生活資金利用者へ利子補給することで融資返済の負担を軽減し、育児・介護休業者の休業期間中の生活の安定と福祉の向上のため引き続き支援する。

来年度へ向けて R2年度の実績  
県の育児・介護休業生活資金利用者が無かった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
近年利用者はないものの、勤労者の生活安定のために必要な制度である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	就職支援事業
R2年度 事業名	就職支援事業

総合戦略 体系	132	魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	若者の就労機会の確保
------------	-----	-----------	---------------	------------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課		開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	厳しい就業環境に直面している学生など求職中の若者に対し、希望する雇用に繋がるよう支援を行うとともに、地元高校生が地場産業を知り、地元での就職に繋がることを目的とする。					
	概要	就労関係機関と連携し、学生への合同企業説明会、求職中の若者への相談会実施。 地元高校生が、地場産業について理解できるよう、セミナーや企業訪問を実施。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)丹南高校生を対象としたキャリア教育授業、河和田産地見学を中止 (R3年度)コロナ感染拡大の状況次第では、丹南高校生対象の授業は中止。					
法令 根拠		実施 形態	内容				
現在	民間等委託(全部)						

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
就職支援セミナー開催数(H24~25・市民主役)ハロー ワークサマー求人企業説明会	回	目標値		8	8	8	8	8
		実績値		9	8	-		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
就職応援事業への参加者数	人	目標値		760	760	760	760	760
		実績値		1,024	1,021	4,730		
計算 根拠	就職支援セミナー参加者数(H24~25・市民主役)ハローワークサマー求人 企業説明会	達成率		134.7	134.3	622.3		
		実数値						
		ランク		A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	109	109	85	85	80		事業タイ	単独事業
	決算額	86	78	27	0			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	202	就職支援事業費	80	80	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	80

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
県内就労関連機関と連携しながら、各種セミナーや求人説明会等を実施する。求職中の市内学生や再就職を考えている人に対しては、就活応援セミナー等を開催し、市内高校生には、人手不足や後継者不足が進む中、地元企業への興味・関心を喚起するために、地元企業訪問等を開催する。また、県外学生の市内企業へのインターンシップを引き続き行い、鯖江での就職に繋がる取り組みを行う。

来年度へ向けて R2年度実績  
7月にサマー求人企業説明会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止となった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
ハローワーク主催によるR3年度サマー求人企業説明会を実施。また、インターンシップ参加者を増やし、市内企業の就職へ繋げる。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
インターンシップに協力できる市内企業の掘り起こしと、連携先を中心とした県内大学等への情報発信を実施

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	「めがねのまち鯖江」元気再生事業
R2年度 事業名	「めがねのまち鯖江」元気再生事業

総合戦略 体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化
------------	-----	-----------	----------	----------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課		開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	鯖江市を中心とするものづくり産地「鯖江」は、世界最高峰の製造技術を持つ産地である一方、販売力に欠けることから、近年は、安価で大量生産を得意とする中国製品の台頭により、衰退の一途を辿っている。そこで、「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しみ・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。					
	概要	「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しみ・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。眼鏡産地の再生をテーマに平成20年度から国の支援を受け取り組んできた各種実証実験の検証結果を受け、眼鏡以外の市内産業も対象に広げ、効果が見られた内容について継続した事業展開を図る。 産地ブランド力向上に向けた取組支援(産地情報拡散・PR強化)					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)産地PR事業を除いて事業中止 (R3年度)産地PR事業を除いて事業中止					
法令 根拠	なし	実施 形態	内容				
現在	補助金等交付						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	関係者による協議会の開催		回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	5	5	5		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	デザイン力、マーケティング力強化のためのセミナー開催参加者数		人	目標値	250	250	250	250	250
				実績値	261	255	-		
	計算 根拠			達成率	104.4	102.0	-		
				実数値					
		ランク	A	A	-				
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスの感染拡大に伴いセミナー開催が実施できなかったため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	8,000	24,000	30,000	15,000	6,000		事業タイ	交付金事業
	決算額	7,234	23,997	29,990	5,987			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	611	地方の元気再生事業費	6,000	6,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	6,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地方創生推進交付金	1,650
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,650

事業要員	正規職員	1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
有効性  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
市内企業の製品力・販売力の向上と「めがねのまちさばえ」としての産地ブランド確立を目的に、下記事業を継続発展させる。  
①産地ブランド力向上に向けた取組支援(「売れる商品」の試作・試験投入、企業ブランド力向上支援、産地情報拡散・PR強化)  
②工房開放イベントRENEWによる商品力、経営力向上  
③産地PRサイト「さばえめがじん」による産地情報の発信  
④金融機関OBによる経営相談事業

来年度へ向けて R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
現状、市の負担金のみで事業を行っているため、協議会の構成団体が独自で事業費を捻出できる仕組みを構築する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
市負担金にて協議会運営を行っているが、各構成団体独自の産地ブランド推進も含めた協議会の在り方について検討。

R4方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	さばえものづくり補助金
R2年度 事業名	地域産業振興補助金

総合戦略 体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化
------------	-----	-----------	--------------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課		開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	企業が行う産地の活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業を補助することを通じ、地場産業の振興に資する。					
	概要	市内の企業等が実施する事業に対して、下記のメニューに沿った補助金を支出する。(①地域産業人材育成支援事業、②地域産業組合等活力強化支援事業、③地域産業販路拡大支援事業、④産学官連携促進支援事業⑤海外市場販路開拓支援事業(H26～)、⑥デザインによるブランド育成支援事業⑦異分野見本市等出展支援事業⑧眼鏡直販ショップ開設促進事業⑨起業・創業促進支援事業⑩起業家(IT)等市内定住促進事業⑪市場調査支援事業(H27～)⑫創業スタートアップ支援事業⑬小規模製造業設備投資支援事業(H29～)⑭女性起業家奨励金⑮女性活躍推進事業⑯身の丈IoT導入推進事業⑰未来の伝統工芸士育成支援事業⑱多様な働き方導入推進事業⑲チャレンジ企業応援補助金⑳成長分野新技術開発支援補助金㉑産地リーダー企業販路開拓支援事業㉒産地リーダー企業産学官連携推進事業					
	コロナ対応の取組	(R2年度)新たなコロナ対応の補助金を作成し、補助事業を行った。 (R3年度)補助メニューの見直し等を行い、現状に対応した補助事業を行う。					
	法令根拠	なし(鯖江市商工政策課補助金要綱)	実施形態	内容			
現在	補助金等交付						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	事業広報の実施		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	鯖江の頑張るリーダー企業支援事業の実績数(活用企業数)		件	目標値	58	58	46	53	55
				実績値	53	59	36		
	計算根拠	H29からR1の実績値の平均		達成率	91.4	101.7	78.2		
				実数値					
			ランク	B	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、海外展示会などが中止になるなど企業活動が低迷したため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	13,602	47,110	30,100	50,200	44,780		事業タイ	単独事業
	決算額	13,602	27,200	27,518	40,284			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	607	さばえものづくり補助金	44,780	44,780	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	44,780

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地方創生推進交付金	2,500
2		
3		
4		
5以降		
合計		2,500

事業要員	正規職員	1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

**今年度 R3方向性⇒** 休止(R3以降使用)

**取組内容**  
海外販路開拓や異分野進出、人材育成、新製品販路開拓補助等、各種補助金を活用し、市内の頑張る企業を引き続き支援する。企業へのPRを強化し、制度を活用する企業を増やすことで、更なる産業振興を目指す。

**来年度へ向けて R2年度の実績**  
334件、40,284千円の補助を行った。

**R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題**  
新型コロナの影響があり既存メニューの利用が見込めないため、新型コロナに対応した補助メニューを作成する必要がある。

**実績と課題を踏まえたR4年度の変更点**  
事業名の変更、および販路開拓・人材育成・経営改善等の補助金を「経営力向上補助金」として一元化し、利便性を高めるとともに、コロナ禍の現状を踏まえ補助率を従来の1/2から3/4に引き上げるほか、全国の高いスキルを有する人材を副業社員として起用する事業所への補助や、男性の育児休業取得促進を目的とした事業所向けの助成金を新設。また眼鏡の産直ショップ開設に対する補助金を拡充し、対象に繊維、漆器を加えた。

**R4方向性⇒** 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	学生滞在型まちづくり活動支援事業
R2年度 事業名	学生滞在型まちづくり活動支援事業

総合戦略 体系	211	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大で多 様性があるまち~	学生連携事業
------------	-----	----------------	-----------------------------------	--------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	鯖江市に滞在し、まちづくりに関する調査・研究、スポーツ・学術研究等の合宿を行う学生のグループに対し、宿泊費の一部を助成し、滞在環境を整えることで、若い世代の呼び込みを図る。本市への滞在を通して地場産業や風土、人情に触れていただき、地域のPRを図るとともに、学生の若い感性による提案や提言を受け、まちづくりに生かしていく。				
	概要	鯖江市に滞在し、まちづくり等の調査、研究を行う学生のグループに対し、宿泊費の一部を助成する。 【提案型】まちづくりの研究を行い、市に対して提案、提言を行う。(1人泊あたり1,500円助成) 【合宿型】スポーツ・勉学等を行い、自己の体位・学力の向上に努める。(1人泊あたり1,000円助成) 【ゼミ合宿】ゼミにおいて研究テーマに本市に関する題材を取り上げる活動。(1人泊あたり1,500円助成)				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 制度は予算の削減を除いて制度内容自体には変更はないが、合宿を受け入れる宿泊施設は一部県外からの宿泊客を受け入れない期間があった。大学側からの指示もあり、合宿自体が自粛傾向にあって、実績は1団体だけに留まった。 (R3年度) 補助制度の変更は行わないが、コロナウイルスの感染状況によっては、合宿の実施にかかる学校側の許可も下りるかどうかが不透明であり、合宿補助制度の活用も減少するものと考えられるが、フクテンの接種状況などの経過も見つつ、県外旅行会社への営業活動も再開し、団体の誘致を実施していく。				
法令 根拠		実施 形態	内容	市として県へ補助金申請を伴う業務も含まれており、民間へ全部を委託することは不可能である。しかし、学生募集等の業務については、民間委託も可能と考える。		
現在	民間等委託(一部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
大学等への周知活動(HP掲載)回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
補助制度活用学生数		人泊	目標値	1,500	1,500	100	300	300
			実績値	1,300	1,827	80		
計算 根拠			達成率	86.7	121.8	80.0		
			実数値					
			ランク	B	A	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスの影響による人流の減少が主な原因である。多くの大学が合宿等の県外遠征を禁止したため、前年から実績値が大きく減少した。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	983	955	1,360	676	699		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	912	907	1,344	150			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	210	学生連携事業費	4,714	699	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	699

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	福井を学ぶ体験旅行推進事業補助金(宿泊@500/1人泊+地域)	340
2		
3		
4		
5以降		
合計		340

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1はいえ・2はい)  1  2  3  4  5

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  1  2  3  4  5

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  1  2  3  4  5

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性  
今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性  
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
昨年度からの新型コロナウイルスの影響はまだ大きく、2年前の水準に戻るにはまだ時間を要する。その中でコロナ収束後に向けて、制度を県外の旅行会社や大学等へのチラシ送付、ホームページおよびfacebook等でPRを通して営業活動を行うことで、学生合宿の誘致を促進する。また、合宿補助の要件として、ブログやSNSを活用した鯖江市のPRを行うことを必須としており、積極的な情報発信を促す。また、改装が完了したラポーゼかわだとの連携強化により、学生の合宿場所としての活用をPRし、交流人口増加を目指す。

来年度へ向けて R2年度の実績  
令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、大学等も合宿を禁止していたため、補助利用者数は2019年度から大きく減少した。補助利用した団体は1団体(80人泊)であった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
コロナウイルスの影響により、補助利用者がR2年度1団体、R3年度1団体(9月末現在)となっている。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
コロナウイルス感染症終息後のスポーツ合宿やゼミ合宿、さらには少人数の教育旅行の誘致に向け、宿泊業者や旅行者との更なる連携を図っていく。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	実施	実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	大学連携事業
R2年度 事業名	大学連携事業

総合戦略 体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化
------------	-----	-----------	--------------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	学術機関等が有する知的資産を有効に活用した産学官連携事業を推進し、地域産業の発展に寄与する				
	概要	連携協定を締結している学術機関等と市内企業とのビジネスマッチングを推進し、新素材・新商品開発や既存産業のニューノーマルな社会への対応を促進するための啓発を実施する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)コロナ禍により産学連携に取り組む余力のある企業が不在であったため、ビジネスマッチングはなかった。(R3年度)コロナ感染拡大の影響を見ながら、ニューノーマルな社会への対応を促進するための啓発を行う。				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	市直営					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
大学等との連携事業		事業数	目標値			2	2	2
			実績値			3		
計算 根拠			達成率			150		
			実数値					
			ランク			A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	100	489	537	700	200		事業タイ	単独事業
	決算額	100	260		84			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	204	産学官連携事業費	770	200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	200

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 /16

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 /20

ACTION

R3方向性⇒ 維持

今年度 取組内容  
大学連携事業として、地域資源を抱える課題解決への大学シーズ活用をはじめとした各種連携事業を積極的に行う。

R2年度の実績  
福井工業大学をはじめとし、連携大学と地元企業との連携強化に向け、コロナウイルス感染症の影響で事業全般を縮小し交流機会を創出した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
交流後の大学と企業の事業提携などマッチング数の増加が必要

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
交流後のフォローアップ体制の強化  
本事業に「大学と連携した「めがねのまちさばえ」発信事業(3626)」を統合して、大学連携事業として精査する。

R4方向性⇒ 統合

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

R4年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	さばえものづくり博覧会開催事業
R2年度 事業名	さばえものづくり博覧会開催事業

総合戦略 体系	261	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	産業観光の充実
------------	-----	----------------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課		開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	鯖江市内の事業所の紹介により、市内産業の振興発展を図るとともに後継者の育成に寄与するために開催される「さばえものづくり博覧会」の開催にあたり、鯖江市として負担金を支出する。					
	概要	主催:さばえものづくり博覧会実行委員会 主管:鯖江商工会議所・鯖江市 会場:鯖江市齋陽会館 開催日:10月2日~4日 3日間 出展者:鯖江市内の商工業者・その他本趣旨に賛同する者で主催者が認めたる者 構成:①すこいにJOIN(接合)する/心に残る ・未来に残したいものや技術を展示・販売。伝統と革新。 ・未来まで遺せるようなものづくり、誇りを持って仕事をしている大人の本気を見せる。 ②面白いにJOIN(合流)する/心を育てる ・学校のように学ぶのではなく、自らの学びの場にする、探索や調査のような教育。 ・未来に繋げる環境づくりやIT、そして文化を学ぶ。					
	コロナ対応の取組	(R2年度)開催期日中における新型コロナウイルス感染症拡大の状況が不透明であり、来場者・出展者・運営者の健康と安全確保を考慮することが最優先であることと、各事業所の経営に大きな影響が出ている状況では、出展事業所の募集など開催に向けた準備も困難であることから、齋陽会館でのイベント開催を中止した。ただ、本事業の趣旨である「事業所の紹介と後継者育成」に寄与すべく、中高生を対象としたものづくり現場の動画配信コンテンツ「バーチャルファクトリー・ツーリズム」の作成や出展者のオープンデータ化等を行う。 (R3年度)事業そのものの見直し					
法令根拠		実施形態	内容	商工会議所内に実行委員会を設置し負担金として支出。			
現在	補助金等交付						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	イベント開催支援		式	目標値	1	1	1	1	-
				実績値	1	1	-	-	-
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	来場者数		人	目標値	16,000	16,000	16,000	16000	-
				実績値	11,800	11,493	-	-	-
	計算根拠	会場となる齋陽会館の収容人数を鑑み、目標値は16000人で固定		達成率	73.8	71.8	-	-	-
				実数値					
		ランク		C	C	-			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	10,000	10,000	10,000	0	3,000	事業タイ	単独事業
	決算額	10,000	10,000	10,000	0		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	603	さばえの産業PR事業費	3,000	3,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

<p>今年度 R3方向性⇒ <b>休止(R3以降使用)</b></p> <p>取組内容 アフターコロナを見据えた本市産業のPRにつながる動画配信等の手法による販路開拓について、市内各地場産業においてモデル事業を行い、広く市内企業への効果的な広がりを狙う。</p>
<p>来年度へ向けて R2年度の実績</p> <p>審陽会館でのイベント開催を中止し、本事業の趣旨である「事業所の紹介と後継者育成」に寄与すべく、中高生を対象としたものづくり現場の動画配信コンテンツ「バーチャルファクトリーツーリズム」の作成や出展者のオープンデータ化等を行った。</p> <p>R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 事業内容を一新し、アフターコロナを見据えた産業PRの手法として、集中的に動画作成等の支援を行う。</p> <p>実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 R3年度事業の効果検証を行い、併せて事業全体の見直しを実施。</p> <p>R4方向性⇒ <b>休止</b></p>

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	アイウェアデザイナー育成事業(産学官連携事業)
R2年度 事業名	アイウェアデザイナー育成事業(産学官連携事業)

総合戦略 体系	242	若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	ものづくりを核としたふるさと教育の推進
------------	-----	----------------	-------------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	アイウェアデザイン教育を受けた学生が将来鯖江の眼鏡会社にてデザイナーとして就業すること目的とする。				
	概要	京都精華大学デザイン学部にて、市内眼鏡企画商社デザイナーによる「アイウェアデザイン教育」が行われており、その受講生を対象に鯖江の眼鏡企業・工場見学やインターンシップを実施し、地場産業の素晴らしさや本物を学ぶ中で、作品(アイウェア)を制作するとともに、市内眼鏡企業への就職に繋げる。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) アイウェアデザイン講座そのものがオンラインで実施され、産地見学会は中止となった。 (R3年度) 講座はオンラインで実施予定、産地見学会は中止の見込み。再R3年度以降に、講座受講済み産地就職者を対象とした経済的支援策の立案を依頼されている。				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	その他					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
鯖江市内工場見学		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	-		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
参加学生数		人	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	17	17	-		
計算 根拠			達成率	141.7	141.7	-		
			実数値					
		ランク	A	A	-			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、開催を見送った。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	※ゼロ予算
	予算額	0	0	0	0	0		事業タイ	※ゼロ予算
	決算額	0	0	0	0	0		経費区分	※ゼロ予算

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1								
2								
3								
4								
5以降								
							合計	0

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.01
	臨時・嘱託	
	※所要時間	40

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
参加学生の人数についてはその年々で多少の差はあるものの、ツアー内容や日程などの取組み内容については、ほぼルーティン化されているおり、担当教諭陣も変更なく、円滑な事業遂行がなされている。  
本事業への参加をきっかけに鯖江に移住し、産地内企業へ就業する学生も実際に出てきていることから、今後も継続して事業を行っていく必要性は高いと思われる。

R2年度の実績  
2015年から京都精華大学との産学官連携事業の一つとしてスタートし、令和2年度は全日程がオンラインで行われた。参加学生は17名で、これまでに3名の卒業生が鯖江で就職している。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年度は全日程がオンライン講義となった。感染拡大防止のため、産地見学会は中止となり、参加学生がものづくりの現場を視察することはできなかった。しかし、郵送によりサンプルや素材現物は学生の手に届き、実物を感じながらのデザインは実施できていた。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	越前ものづくりの里プロジェクト事業
R2年度 事業名	越前ものづくりの里プロジェクト事業

総合戦略 体系	262	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	広域観光の推進
------------	-----	----------------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	福井県の伝統工芸(越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前箆簞)の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことにより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。				
	概要	工芸分野に携わりたいと考える若者等が、高い技能に加え、魅力ある商品づくりのためのデザインや経営的な視点を学ぶことができる「職人塾」事業および産地連携による地域ブランド力を向上するため、「見せる」「売る」「広げる」の3つの戦略を展開する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 伝統工芸長期職人塾6人、短期職人塾2人を実施。コロナ禍により座額は縮小。 (R3年度) 伝統工芸長期職人塾3人、短期職人塾受入予定。				
法令 根拠		実施 形態	内容	越前ものづくりの里プロジェクト協議会への負担金 3,614,000円 伝統工芸職人塾補助金 17,952,000円(6月補正)		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
育成する職人数		人	目標値	5	4	5	5	5
			実績値	6	6	6		
計算 根拠			達成率	120	150	120		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	12,517	11,760	12,119	21,565	18,956		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	11,080	11,613	11,178	18,471			経費区分	その他

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	203	地域産業振興事業費(商工観光課)	39,602	18,956	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	18,956

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	伝統工芸職人塾補助金(推進交付金)	7,693
2	地方創生推進交付金	5,631
3		
4		
5以降		
合計		13,324

事業要員	正規職員	0.75
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
有効性  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒ **維持**

取組内容  
県が中心となり、丹南5産地の伝統工芸振興を行うもの。「長期職人塾」から市内企業への就職者も出ていることから継続して後継者対策として実施する。さらに、5産地連携によるRENEW参加など伝統工芸品の発信力強化、販売増、産地への誘客に向けた効果も出てきていることから引き続き事業展開する。また「未来の伝統工芸士育成支援事業」補助金を令和2年度に新設し、同プロジェクト長期職人塾修生の更なる高度な技術の習得を後押しする。

来年度の実績  
R2 長期職人塾6人、短期職人塾4人の参加者

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
ニーズはあるが、職人塾修後の仕事がなく、産地への就職に繋がりにくい

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
修了生本人と雇用できる事業所への支援や、事業を継承される職人の実子への対象拡大(予算増は伴わない)

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	地域おこし協力隊による地域活性化推進事業
R2年度 事業名	地域おこし協力隊による地域活性化推進事業

総合戦略 体系	231	若者が住みたくなるまちの創造	河和田キャンパス(創造産地)の構築	河和田地区への移住・定住促進
------------	-----	----------------	-------------------	----------------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	鯖江市外の人材を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、鯖江市への定住および定着を促進する。				
	概要	鯖江市の東部に位置する河和田地区は、急激な人口減少と高齢化の傾向があり、河和田を取り巻く環境は年々厳しい状況となっている。そこで地域おこし協力隊が地域の方々と共に、さまざまなプロジェクトやイベントを企画運営しながら、眼鏡・漆器の地場産業の振興および「日本のふるさと」とも呼べる自然環境、歴史、文化、伝統を継承した河和田地区の活力再生、地域振興を図る取り組みを行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)地域おこし協力隊の1人は河和田アートキャンプの受入れを主軸とした活動を行っていたが、集団生活や県外からの学生受け入れに伴う新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されることから、河和田アートキャンプ事業が中止となり、主たる活動をECサイトの運営を通じた産地職人の支援にシフトした。(R3年度)河和田アートキャンプを担う協力隊の活動については、コロナ禍も踏まえ、現役大学生を受入れる形での事業は廃止し、過去の参加学生と地域住民との交流を主とした新たな事業へと制度設計を行う。				
法令 根拠		実施 形態	内容			報償費1人@165,000×12月、活動費1人@2,000,000円/起業支援補助費1人@1,000,000 ■R2.10.28現在の地域おこし協力隊数:にぎわい推進室2名、建築宮繕課1名、さばえSDGsセンター1名
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
プロジェクト提案数		件	目標値		6	4	6	6
			実績値		10	4		
計算 根拠	地域おこし協力隊1人2件ずつ		達成率		167	100		
			実数値					
			ランク		A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	7,960	16,920	11,940	8,009	11,940		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	7,880	16,588	11,940	7,960			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	203	地域産業振興事業費(商工観光課)	39,602	7,960	
2	7	1	2	213	地域産業振興事業費(旧にぎわい推進室)	4,430	3,980	
3								
4								
5以降								
							合計	11,940

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容  
地域おこし協力隊が地域のニーズに応えながら、地域の活性化に必要な施策に取組めるよう、隊員と定期的にミーティングを行い情報を共有する。地域おこし協力隊は、①ゆるい移住等の移住・定住支援②アートキャンプの実施の2名で活動する。

R2年度の実績  
令和元年度は3名の地域おこし協力隊により、①河和田アートキャンプの実施、②越前漆器のブランディング・新商品開発、③体験移住者の受入、移住定住支援や産地イベントRENEWの実行支援を行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
令和2年度は2名に加え、令和3年度から3名の地域おこし協力隊により、①河和田アートキャンプOB、OGを活用した地域産業振興②移住定住支援活動、産地イベントRENEWの実行支援③地場産業へのエシカル消費、DX化導入を目的に活動。新型コロナウイルスの影響により事業の中止・変更があったが、今後も随時ミーティング等により情報共有を行うことで効果的な事業となるよう支援することが必要となる。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
地域おこし協力隊が担う業務について、本来の目的である眼鏡・漆器・繊維の地場産業振興と移住定住推進の観点から、活動内容等を精査し、また各個人活動を連携させることでより効果的な活動へと事務改善に努める。  
なお、新たな地域おこし協力隊については、必要性を見極めて検討する。

R4方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	キッズ・カンパニー事業
R2年度 事業名	キッズ・カンパニー事業

総合戦略 体系	241	若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	IT教育の推進
------------	-----	----------------	-------------------	---------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	市内外の学生を対象に、起業・創業の体験を通じて、これからの時代に必要な「生きる力」を育み、「思考力、判断力、表現力」を養うことで、地域を担う人材育成を目指す。				
	概要	近年の産地出荷額減少に伴い、地域の起業意識が薄れてきている。起業家育成を目的に、鯖江商工会議所が実施する起業体験プログラムの実施を支援する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)事業中止				
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	鯖江商工会議所への事業補助金	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	チラシの配布数		枚	目標値	1600	1,600	1,600	1,600	1,600
				実績値	1600	1,600	-	1600	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	キッズカンパニーの開催		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	-	1	
	計算 根拠			達成率	100	100	-	100	
				実数値					
	キッズカンパニーの参加者数		人	目標値	6	6	7	7	25
				実績値	7	6	-	24	
	計算 根拠			達成率	116	100	-	343	
				実数値					
				ランク	A	A	-		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大を受けて中止								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	500	500	500	0	200	事業タイ	単独事業
	決算額	500	500	222	0	200	経費区分	その他

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	203	地域産業振興事業費(商工観光課)	39,602	200	
2								
3								
4								
5以降								
合計							200	

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
シュミレーションシステムを活用し、中・高・高専生を対象に仮想空間でのより実践的な起業体験プログラムを実施し、将来地域を担う人材育成を目指す。

来年度へ向けて R2年度の実績  
教育委員会と連携し、市内各中学校での企業分析体験プログラムを実施。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止。R3年度はシュミレーションシステムを活用し、中・高・高専生を対象に仮想空間でのより実践的な起業体験プログラムを実施。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
教育委員会が中学2年生を対象に行う企業分析セミナーとの相乗効果により、より効果的なプログラム構成を目指す。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度 事業名 \_\_\_\_\_  
市民主役事業にかかる額(単位千円): \_\_\_\_\_

R4年度 事業名 \_\_\_\_\_  
市民主役事業にかかる額(単位千円): **0**

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	街なか彩り推進事業
R2年度 事業名	街なか彩り推進事業

総合戦略 体系	411	安心で快適に暮らせるまちの創造	魅力あふれるまちなかの創造	中心市街地の活性化
------------	-----	-----------------	---------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課		開始年度	2017	終了年度	2021
	目的	北陸新幹線県内延伸、東京オリンピック開催など観光客の増加が見込まれるなか、西山公園周辺や中心市街地エリアの街なかに彩りをもたらす景観向上を図り、西山公園から街なかへの誘客に繋げる。					
	概要	本町3、4丁目「歴史の道線」に設置した歩道上にある植栽樹および花壇に花の植栽や水やり等維持管理を委託する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) (R3年度)					
	法令 根拠		実施 形態	内容	提案型市民主役事業にて実施		
現在	民間等委託(全部)						

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
実施回数		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
計算 根拠			達成率	100	100	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	250	250	250	250	250		事業タイ	単独事業
	決算額	250	250	250	250	250		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	205	街なか賑わいづくり振興事業費	4,866	250	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	250

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	20

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
有効性  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **7 / 20 C**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
昨年度までの取組と今年度の進捗を評価し、提案型市民主役事業の好例として挙げられる。以前は受託団体が独自で会費・負担金を募って環境美化活動を行っていたが、市の事業として採択されたことで、会員だけでなく周辺住民の理解と協力が得やすくなっており、さらに住民と協働で事業実施ができる企画を増やしていく。本年は3か年事業の最終年であり、関連事業との統合等も含めて事業の精査を行う。

R2年度の実績  
来年度へ向けて  
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
令和1年から令和3年までの複数年提案を受けた「提案型市民主役事業」の最終年。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
「街なか賑わいづくり振興事業(401)」に統合して事業を精査する。

R4方向性⇒ **統合**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

R3年度事業名	街なか彩り推進事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 250
R4年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	サテライトオフィス誘致事業
R2年度 事業名	お試しサテライトオフィスモデル事業

総合戦略 体系	131	魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	企業立地の推進
------------	-----	-----------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	総務省が実施する「お試しサテライトオフィス」モデル事業により、「サテライトオフィス」誘致戦略の策定等を行い、地域での経済循環を創造することを目的とする。				
	概要	認定地域再生計画「空き家利活用マッチングプロジェクト」を活用し、空き家を利活用したサテライトオフィス誘致戦略を策定する。 1 三大都市圏に所在する企業等に対する事前調査、ニーズ調査・分析を行い戦略に反映する 2 誘致候補企業に対する広報活動の展開、サテライトオフィス体験スペースの整備、説明会開催(東京・大阪) / 執務環境体験ツアー				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)サテライトオフィス誘致セミナーおよび現地視察ツアーをワーケーションの実施に向けた体験プログラム作成業務に変更 (R3年度)サテライトオフィス誘致事業に加え、ワーケーションによる交流人口の増加を目指す。				
法令 根拠		実施 形態	内容	ホームページ作成、視察ツアー企画実施、都市部企業PRイベント、企業DB作成等を民間へ委託		
現在	民間等委託(一部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
セミナー開催		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	0		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
誘致企業数		数	目標値	4	5	6	1	1
			実績値	5	5	7		
計算 根拠			達成率	125	100	117		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	17,200	4,000	2,500	1,500	1,700		事業タイ	受託事業
	決算額	16,551	1,928	1,471	778			経費区分	その他

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	207	サテライトオフィス誘致事業費	1,700	1,700	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,700

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	新しい働き方・暮らし方推進事業補助金	668
2		
3		
4		
5以降		
合計		668

事業要員	正規職員	0.5
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
都市部のIT企業に向けた現地ツアーなどを引き続き実施することにより、さらなる企業の誘致に結び付けることで、IT企業の集積を目指す。また、すでにサテライトオフィスを開設した企業をフォローアップし情報共有することで、雇用や働く環境整備などの充実に努める。

R2年度の実績  
ワーケーションを主軸にした「短期滞在バック」を企画し、実施した。市の特色である眼鏡や漆器のものづくりに触れ、地域住民との交流できるパッケージとなった。「TENJIKU」を利用した短期滞在 11/25-27 4名、12/7-9 1名  
モニターツアー 12/23-27 10名

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
R2年度については都市部説明会、現地視察ツアー中止。  
R3年度については新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しオンライン説明会および現地ツアー開催予定。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
新しい働き方に合わせ、ワーケーションも取り入れた企業参加型の事業を実施。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	サテライトオフィス誘致事業	市民主役事業にかかる額(単位千円):	600
R4年度事業名	サテライトオフィス誘致事業	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	めがねのまちさばえ応援商品開発支援事業
R2年度 事業名	めがねのまちさばえ応援商品開発支援事業

総合戦略 体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化
------------	-----	-----------	----------	----------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2018	終了年度	2021
	目的	北陸新幹線県内延伸にあたり、観光客の増加が見込まれるなか、めがねのまちさばえを応援し広くPRする新たな商品やパッケージ開発を支援することにより、魅力ある商品、売れる商品づくりを喚起する。				
	概要	鯖江市で1年以上、商業（卸売業、小売業）またはサービス業を主として営む中小企業者を対象とし、パッケージデザインには公式ロゴを入れることを必須とし、めがねのまちさばえをPRする趣旨に沿って企画提案されたパッケージについては審査の上、補助対象経費の1/2以内（上限15万円）を補助する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	補助金等交付					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
事業を説明・広報する機会の創出		回	目標値	2	2	2	2	-
			実績値	2	2	2		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
事業実施店舗数		件	目標値	3	4	4	4	-
			実績値	3	3	2		
計算 根拠			達成率	100	75	50		
			実数値					
			ランク	A	C	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	活動指標目標として挙げている「事業を説明・広報する機会」は達成したが、コロナウイルスの影響を受けた企業が多く、新たな商品開発等を行う余力がなかったため							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額		451	339	800	450		事業タイ	単独事業
	決算額		451	339	281			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	213	地域産業振興事業費(旧にぎわい推進室)	4,430	450	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	450

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	80

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度取組内容  
「めがねのまちさばえ」の公式ロゴも市内の様々な用途で使用し、引き続き商業者が企画している商品パッケージにを採用してもらうことで、広報の相乗効果を図り、ポストコロナ時代に向け、観光客に対して鯖江の魅力を発信していく。  
R3年度の予算査定時において、当事業は商業者支援ではなく、めがねのまちさばえプロモーションの要素が強いため、新たな視点で商業者支援をすべきだという指摘があった。そのため、当事業はR3年をもって終了を予定している。

R2年度の実績  
令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により市内事業者も大きな影響を受ける中、土産用品や食品用パッケージなど2件の事業申請があり、コロナ禍にあっても鯖江の魅力を発信することに努めた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
令和2年度2件、令和3年度1件の申請。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
利用状況(H30年度3件、R1年度3件、R2年度2件、R3年度1件、合計9件)も減少。公式ロゴ活用によるシティープロモーションの要素が強く、商業者視点での活用が少なかった。

R4方向性⇒ **廃止**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江“育職住”プロジェクト
R2年度 事業名	鯖江“育職住”プロジェクト

総合戦略 体系	232	若者が住みたくなるまちの創造	河和田キャンパス(創造産地)の構築	交流人口増加への取組み
------------	-----	----------------	-------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2018	終了年度	2021
	目的	経営者の声や仕事の紹介部分をWEBで発信することにより、求職者向けには、労働のための鯖江市の企業情報を、経営者向けには、ネットワーク構築のための情報を、労働者向けには、自社の魅力再発見を提供。また、都市部の若者層をターゲットにした、ツアーを行なうことで、鯖江市への移住定住を進め、今後の関係人口の増加を目指す。				
	概要	河和田アートキャンプ等、若者の育成および移住・就業に必要なノウハウや人脈を持つ株式会社芸術研究所と連携し、鯖江市にある企業および事業所をリサーチする。また、UIターンを希望する都市部の若者を対象にした、鯖江育職住ツアーを実施する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)事業中止 (R3年度)新型コロナウイルス感染症の状況のみて、R1年度の実績を踏まえての事業開催を予定				
	法令 根拠 現在	民間等委託(一部)	実施 形態	内容	株式会社芸術研究所にWEBとツアーを委託、都市人材の旅費は市単。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	企業訪問ツアーに参加する都市部在住の若手社会人や大学生		人	目標値	30	30	30	30	-
				実績値	37	30	-		
	計算 根拠	国の地方創生推進交付金のKPIに準ずる		達成率	123.3	100.0	-		
				実数値					
	WEBサイト閲覧数			目標値					
				実績値					
	計算 根拠			達成率					
				実数値					
				ランク	A	A	-		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大を受けて中止								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額		2,500	2,498	0	2,397	事業タイ	交付金事業
	決算額		2,499	2,355	0		経費区分	その他

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	203	地域産業振興事業費(商工観光課)	39,602	2,397	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,397

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地方創生推進交付金	1,177
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,177

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
有効性  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

**R3方向性⇒**

**今年度取組内容**  
地場産業企業を中心に企業の魅力を掘り起こし、WEBサイト「さばえの仕事図鑑」にて発信するとともに、都市部の大学生や若手社会人に鯖江の働きやすさ、住みやすさを実感してもらおう「鯖江”育職住”ツアー」を実施し、関係人口、定住人口の増加を目指す。

**R2年度の実績**  
関係人口・定住人口の増加を目的に、地場産業関連企業を中心に、企業の魅力を掘り起こしたWebサイト「さばえの仕事図鑑」を作成するとともに、本市での就労やものづくりに興味のある都市部在住の若手社会人や大学生を募集し、働きやすさや住みよさを実感してもらおう鯖江”育職住”ツアーを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

**R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題**  
新型コロナウイルス感染症の影響でR2年度は事業中止。R3年度は繊維事業所を取材。

**実績と課題を踏まえたR4年度の変更点**  
眼鏡・漆器・繊維と3地場産業の取材およびWEBサイトへの掲載終了。  
今後、WEBサイトを活用した関係人口、定住人口増加につなげるプロモーションが必要。  
R4年度の成果指標をWEBサイト閲覧数に変更。

**R4方向性⇒**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	丹南地域周遊・滞在型観光推進事業
R2年度 事業名	丹南地域周遊・滞在型観光推進事業

総合戦略 体系	262	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	広域観光の推進
------------	-----	----------------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2018	終了年度	2022
	目的	北陸新幹線敦賀開業や冠山トンネルの開通時である令和4年に丹南5市町の観光客入込数約20%増を目指し、丹南地域の観光商品の開発、磨き上げと情報発信を展開し、点から線へ面へとつなぐことで周遊性を高めるとともに観光客の滞在時間延長と観光消費額の増大を図る。				
	概要	「丹南地域周遊滞在型観光推進計画」に基づき、令和4年度までのエリア内での統一した事業構築のために、コーディネーターの配置を行い、観光素材の掘り起こしや洗い出し、既存の観光資源をより一層磨きあげ、売れる観光商品づくりを行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容 丹南広域観光協議会内に丹南地域周遊・滞在型観光推進委員会を設置し、負担金を支出している。市も委員会に加わり事業に参加している。		

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
丹南地域周遊・滞在型観光推進委員会の開催		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
観光客入込数		人	目標値	1,750,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
			実績値	1,886,032	1,775,736	945,058		
計算 根拠			達成率	107.8	98.7	52.5		
			実数値					
			ランク	A	A	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、観光施設の入場制限や全国的に旅行需要が低下(自粛)したため。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額		2,969	3,526	3,526	3,526		事業タイプ	単独事業
	決算額		2,969	3,526	3,526			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	3	601	丹南広域観光協議会等負担金	3,940	3,526	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,526

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1はいえ・2はい)  1  2  3  4  5

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  1  2  3  4  5

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  1  2  3  4  5

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性  
今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性  
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度取組内容  
5カ年事業の3年目として、引き続き観光資源の掘り起こし・磨き上げを行い、商品を作成し、実証事業を行う。また、これまでにを行った実証事業、オンラインでのテスト販売の成果と反省を踏まえ、実際に販売する商品作成について検討し、ポータルサイトを構築するためのテストサイトを立ち上げる。二次交通、宿泊体制、シェアリングエコノミー、インバウンド、来訪者の受入体制を整備していくための方策についても専門部会等で引き続き検討した。

来年度へ向けて  
5カ年事業の2年目として、前年度に掘り起こしを行った観光資源についてそれらの特性を活かした商品を作成し、実証事業を行って本格稼働に向けて展開するとともに、二次交通、宿泊体制、シェアエコ、インバウンド、来訪者の受入体制の整備するための方策を検討した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
本事業の柱として検討していたポータルサイトの作成については、継続的な運営コストの負担と管理運営していく担い手の不在が課題となるため実施が困難であり、事業を方向転換する必要がある。ポータルサイトに代わる事業の柱として、事業者の困りごとを解決するため、デジタルコンテンツ集の作成など地域内の情報共有や案内機能の強化が図られる事業を検討する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
事業終了最終年度。令和5年3月の北陸新幹線開業に向けて本事業を最大限効果的にするため他市町と連携して事業を進めていく。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	大学と連携した「めがねのまちさばえ」発信事業
R2年度 事業名	大学と連携した「めがねのまちさばえ」発信事業

総合戦略 体系	211	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ～よそ者に寛大で多 様性があるまち～	学生連携事業
------------	-----	----------------	-----------------------------------	--------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2012	終了年度	2021
	目的	鯖江市と連携協定を締結している大学との共同事業として、大学生の発想やアイデアを生かした「めがねのまちさばえ」の情報発信を行うことで、より多くの方に対し市の認知度向上を図る。				
	概要	鯖江市と連携協定を締結している大学の学生と連携して「めがねのまちさばえ」の認知度向上のため、首都圏等で開催される学校祭や、各種イベント等で鯖江市をPRするブース等を設け、各種情報発信や地場産品の紹介・販売等を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)事業中止 (R3年度)R3年度開催予定の東京オリンピック・パラリンピック、新型コロナウイルスの状況を踏まえた事業計画を検討				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
学校祭や首都圏でのイベントで、学生と協力して「めがねのまちさばえ」のPR活動を実施する	回	目標値		5	3	-	4	-
		実績値		5	7	-		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
学校祭や首都圏でのイベントでの来場者数	人	目標値		1,000	600	-	800	-
		実績値		1,000	13,910	-		
計算 根拠	R1:機構改革に伴い、にぎわい推進室所管分を除く。200人/回×3イベント	達成率		100	2,318	-		
		実数値						
		ランク		A	A	-		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大を受けて中止							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	127	1,000	731	0	770	事業タイ	単独事業
	決算額	126	776	432	0		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	204	産学官連携事業費	770	770	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	770

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

**今年度** R3方向性⇒    
取組内容 引続き連携大学および協定はしていないが連携事業を行っている大学と共に、さまざまな事業を展開していく。また来年度はオリンピック・パラリンピックが開催され、首都圏でのイベントが増える予定であるので、それらを効果的に活用し、さらなる「めがねのまちさばえ」の情報発信に努める。

**来年度へ向けて** R2年度実績 R2年度において、連携大学の協力を得て「めがねのまちさばえ」のPR活動を実施。  
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 東京オリンピック・パラリンピックを効果的に活用した事業計画を立てていたが、コロナ禍により中止。連携協定先の大学と地場産業振興を目的に商品開発を実施。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 R3年度事業最終年。本事業を「大学連携事業(3018)」に統合して、大学連携事業として精査する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	身の丈IoT導入推進事業
R2年度 事業名	身の丈IoT導入推進事業

総合戦略 体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化
------------	-----	-----------	----------	----------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2020	終了年度	2022
	目的	知識や情報の不足からくる心理的な障壁から、IT技術の導入に消極的な本市地場産業に、具体的な導入事例を創って業界内で共有することで、市内企業への導入に弾みをつけることを目的とする。				
	概要	福井工業高等専門学校との連携の中、先進事例の見学やモデル事例の創出により、本市地場産業を中心にIT技術の導入による生産性向上に向けた動機づけを図る。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠		実施 形態	内容		
現在	民間等委託(全部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
セミナー実施回数		回	目標値			2	2	1
			実績値			-		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
AIIoT導入企業数		社	目標値			3	3	1
			実績値			-		
計算 根拠			達成率			-		
			実数値					
			ランク			-		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大を受けて中止							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額				1,000	1,000		事業タイ	単独事業
	決算額				0			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	607	さばえものづくり補助金	44,780	1,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒

取組内容  
地場産業の生産性・収益性の向上や競争力確保に向けたAI、IoT活用について、各事業所の身の丈に合ったIT技術導入について、福井高等専門学校と鯖江市繊維協会が連携して実施。

来年度へ向けて R2年度の実績  
新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
鯖江市繊維協会会員企業からモデル企業を選定し、先行的に実施。繊維事業者、他業種を含めた横展開を図る。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
地場産業生産現場へのIT技術導入には継続的な事業が必要。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	<input type="text"/>
市民主役事業にかかる額(単位千円):	<input type="text"/>
R4年度事業名	<input type="text"/>
市民主役事業にかかる額(単位千円):	<input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	女性起業応援奨励金
R2年度 事業名	女性起業応援奨励金

総合戦略 体系	141	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	創業等の支援（再掲）
------------	-----	-----------	------------	------------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2020	終了年度	2021
	目的	女性の起業を促す環境を生み出す風土づくりの一環として、市内で起業された女性に対し奨励金を交付する。				
	概要	市内で起業した市内在住の女性であり、かつ、特定創業支援事業受講認定者を対象に50千円を交付。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠		実施 形態	内容		
現在	補助金等交付					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
奨励金交付数		件	目標値			4	4	4
			実績値			4		
計算 根拠			達成率			100		
			実数値					
			ランク			A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額				1,000	250		事業タイ	単独事業
	決算額				200			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	607	さばえものづくり補助金	44,780	250	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	250

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.5
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒

取組内容  
市内で起業した市内在住の女性であり、かつ、特定創業支援事業受講認定者を対象に補助金を交付。R3年度実績なし。

来年度へ向けて R2 4件

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
創業塾(鯖江商工会議所主催)での周知を図る。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
創業スタートアップ補助金申請者について、男女割合で女性起業者の利用が多いこと、また創業を意識する創業塾受講者の割合についても女性が多いことから奨励金制度については廃止とする。女性起業家支援としては、男女区分のない創業支援の中で継続して実施。

R4方向性⇒ **廃止**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	<input type="text"/>
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text"/>
R4年度事業名	<input type="text"/>
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text"/> 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	未来の伝統工芸士育成支援事業
R2年度 事業名	未来の伝統工芸士育成支援事業

総合戦略 体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化
------------	-----	-----------	----------	----------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2020	終了年度	2022
	目的	伝統的工芸品産業の後継者を支援する一環として、市内で伝統工芸の職人を目指し、起業または就業する者に対し奨励金を交付。				
	概要	越前ものづくりの里プロジェクト伝統工芸職人塾(長期実習)の修了生(市民)を対象に200千円を交付。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠		実施 形態	内容		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
定着奨励金交付数		件	目標値			1	1	1
			実績値			2	2	
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
家賃補助を受けて市内で就業または起業した人数		人	目標値			2	2	1
			実績値			2		
計算 根拠			達成率			100		
			実数値					
			ランク			A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額				1,220	800		事業タイ	単独事業
	決算額				500			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	607	さばえものづくり補助金	44,780	800	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	800

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.5
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
有効性  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒

取組内容  
伝統的工芸品産業の後継者を支援する一環として、越前ものづくりの里プロジェクト伝統工芸職人塾(長期実習)を修了し、市内で伝統工芸の職人を目指し、起業または就業する者を対象に奨励金を交付

来年度へ向けて R2年度の実績  
奨励金交付対象2件

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
越前ものづくりの里プロジェクト伝統工芸職人塾(長期実習)の修了生を対象に交付

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	<input type="text"/>
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text"/>
R4年度事業名	<input type="text"/>
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text"/> 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	多様な働き方導入推進事業
R2年度 事業名	多様な働き方導入推進事業

総合戦略 体系	143	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	ワーク・ライフ・バランスの推進
------------	-----	-----------	------------	-----------------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2020	終了年度	2022
	目的	在宅勤務(テレワーク)や時短勤務など働き続けやすい環境を整備することで、多様な働き方を可能にし、労働力不足の解消、優秀な人材の確保を図る。				
	概要	就業規則を作成する市内中小企業を対象に補助金を交付。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	補助金等交付					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	啓発セミナーの開催	回	目標値			2	2	2
			実績値			0		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	環境整備を行った企業数	社	目標値			3	2	2
			実績値			1		
			達成率			33		
計算 根拠			実績値					
			ランク			C		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大による企業活動の低迷							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額				2,100	600		事業タイ	単独事業
	決算額				500			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	607	さばえものづくり補助金	44,780	600	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	600

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒

取組内容  
事業所が就業規則を作成し、在宅勤務(テレワーク)や時短勤務など働き続けやすい環境を整備することで、多様な働き方を可能にし、労働力不足の解消、優秀な人材の確保を図る取組みへの支援。

来年度へ向けて R2年度の実績  
R2年度1件

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
R3年度1件の申請あり。新型コロナウイルス感染症により、リモートを活用した事業活動が常態化していく中、企業へのPRを含めた利用促進が必要。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	<input type="text"/>	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text"/>
R4年度事業名	<input type="text"/>	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text"/> 0

取組可能な事業の詳細⇒